

経 営 の 状 況

1 事業の概要

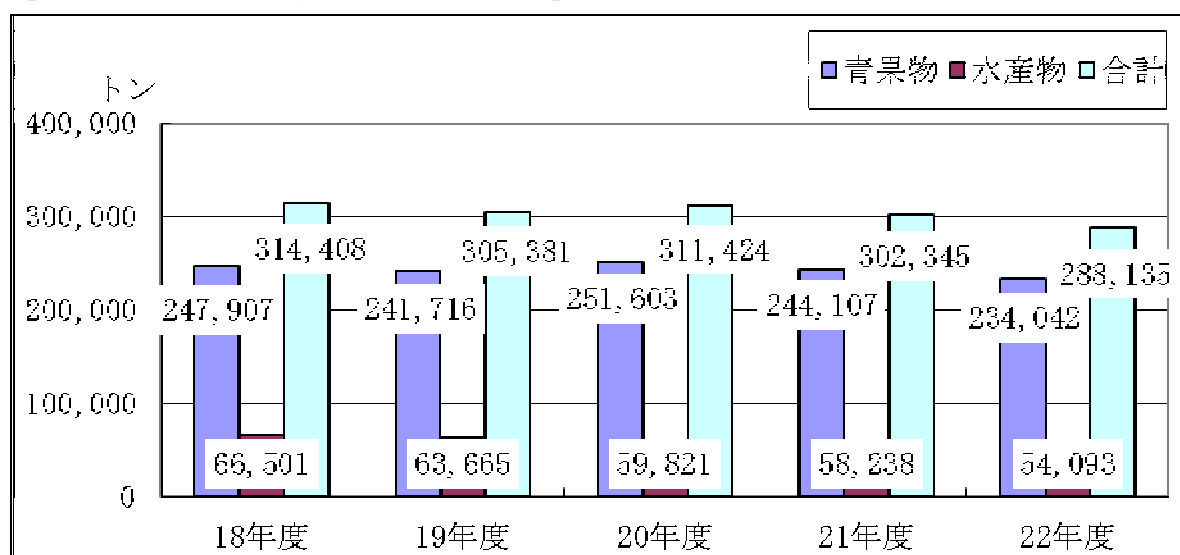
大阪府中央卸売市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

当年度の市場取扱高は、数量では288,135トン、金額では1,003億2,800万円であり、前年度に比較してそれぞれ14,210トン(4.7%)の減、23億6,200万円(2.4%)の増となっている。主に夏季における猛暑及び豪雨の影響による青果物の出荷量の減少が価格高騰につながったことにより、取扱金額は前年度に比較して増加した。

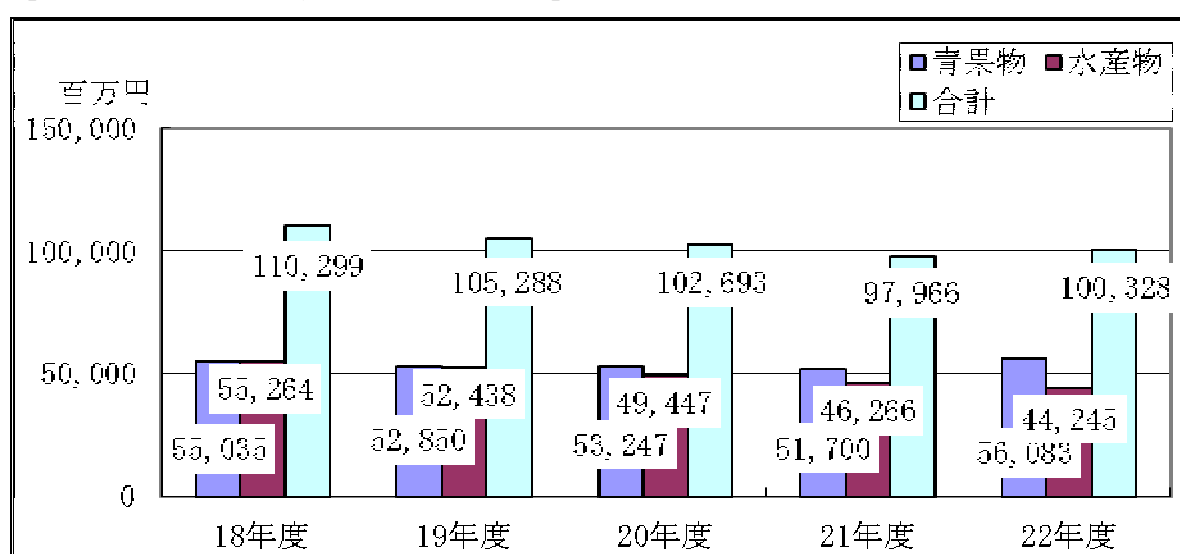
過去5か年間の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良については、1億3,900万円をもって、青果棟及び水産棟の昇降機の改修工事、冷蔵庫棟耐震改修工事並びに特別高圧受変電設備改修工事等を行っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

損益計算書に基づき、当年度における収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市 場 事 業 収 益	1,812	100.0	1,818	100.0	△ 6	99.7
営 業 収 益	1,631	90.1	1,656	91.1	△ 24	98.5
売 上 高 割 使 用 料	237	13.1	231	12.7	6	102.4
施 設 使 用 料	1,029	56.8	1,049	57.7	△ 20	98.1
雑 収 益	366	20.2	375	20.7	△ 10	97.3
営 業 外 収 益	180	9.9	162	8.9	18	111.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	0.1	3	0.2	△ 2	44.4
他 会 計 補 助 金	104	5.7	90	5.0	13	114.7
国 庫 補 助 金	4	0.2	—	—	4	皆増
雑 収 益	71	3.9	68	3.8	2	103.4
市 場 事 業 費 用	2,042	100.0	2,139	100.0	△ 97	95.5
営 業 費 用	2,033	99.6	2,119	99.1	△ 86	95.9
市 場 管 理 費	1,602	78.4	1,675	78.3	△ 73	95.6
減 価 償 却 費	429	21.0	441	20.6	△ 12	97.2
資 産 減 耗 費	3	0.1	3	0.1	0	98.5
営 業 外 費 用	9	0.4	20	0.9	△ 11	44.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9	0.4	10	0.5	△ 1	92.2
雑 支 出	0	0.0	10	0.5	△ 10	0.3
当 年 度 純 損 失	231	—	322	—	△ 91	71.7

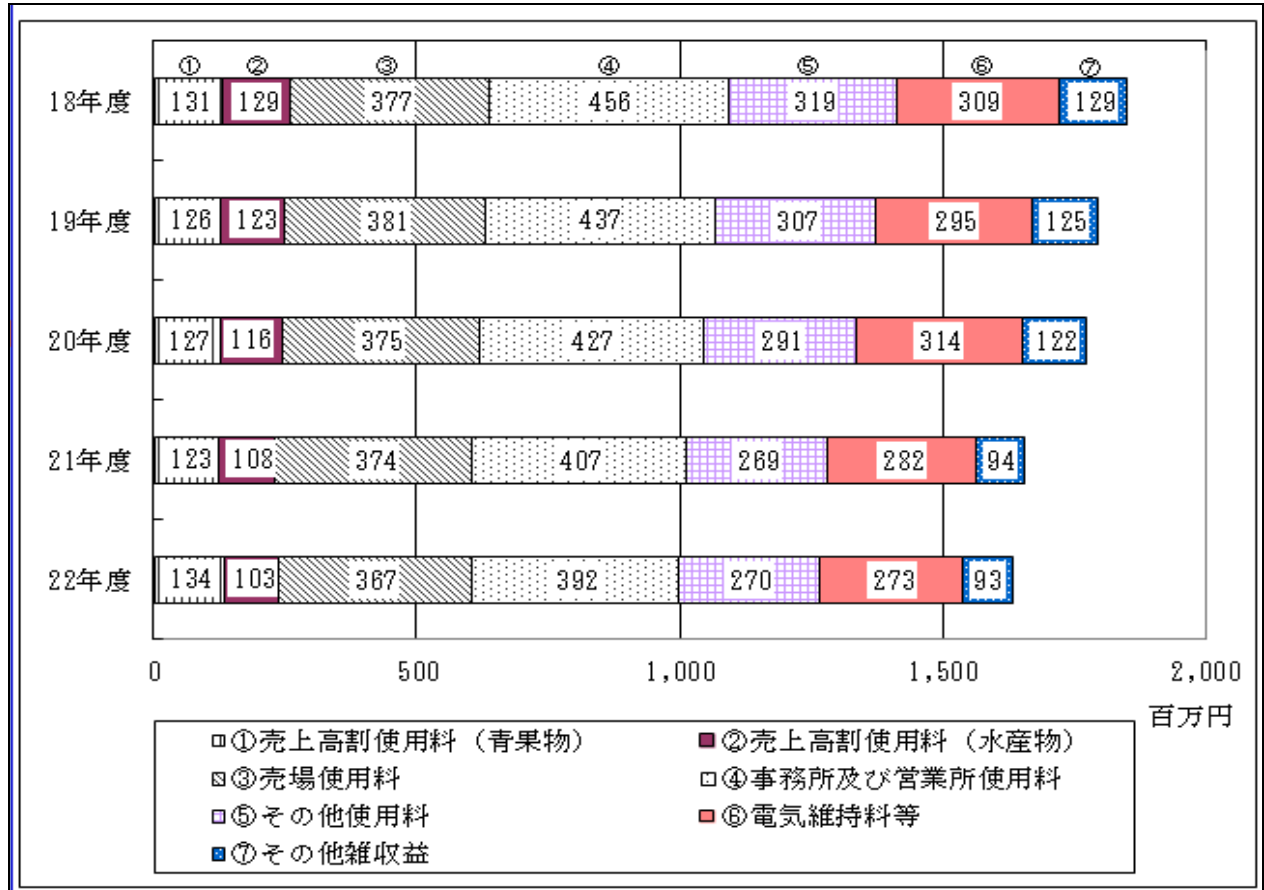
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

市場事業収益及び市場事業費用の状況は、次のとおりである。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである。

【営業収益の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 売上高割使用料（青果物・水産物）2億3,700万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の増加に伴い、前年度に比較して600万円（2.4%）増加している。
- (イ) 施設使用料10億2,900万円の内訳は、売場使用料3億6,700万円、事務所及び営業所使用料3億9,200万円、その他使用料2億7,000万円で、卸売業者・仲卸業者等に係る市場施設の使用料であり、前年度に比較して2,000万円（1.9%）減少している。
- (ウ) 雑収益3億6,500万円は、電気維持料等2億7,300万円、その他雑収益9,300万円で、市場施設使用者の光熱水費実費分、廃棄物処理費用負担金等であり、主として電気料金単価の低下等の影響により、前年度に比較して1,000万円（2.7%）減少している。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金であり、平成 22 年度における繰入金の予算処置の結果、以下となった。主として、平成 21 年度においては、退職者がおらず退職給与金負担部分の繰入金がなかったことにより、平成 22 年度は、前年度と比較して 1,300 万円 (14.7%) 増加している。

他会計補助金	22年度 大阪府における 繰入基準	22年度 実績	21年度 実績
	百万円	百万円	百万円
茨木市へのごみ処理施設建設負担金	97	67	75
退職給与金	31	21	—
指導監督経費	18	8	11
企業債利息	9	6	5
子ども手当	—	1	—
合 計	155	104	90

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

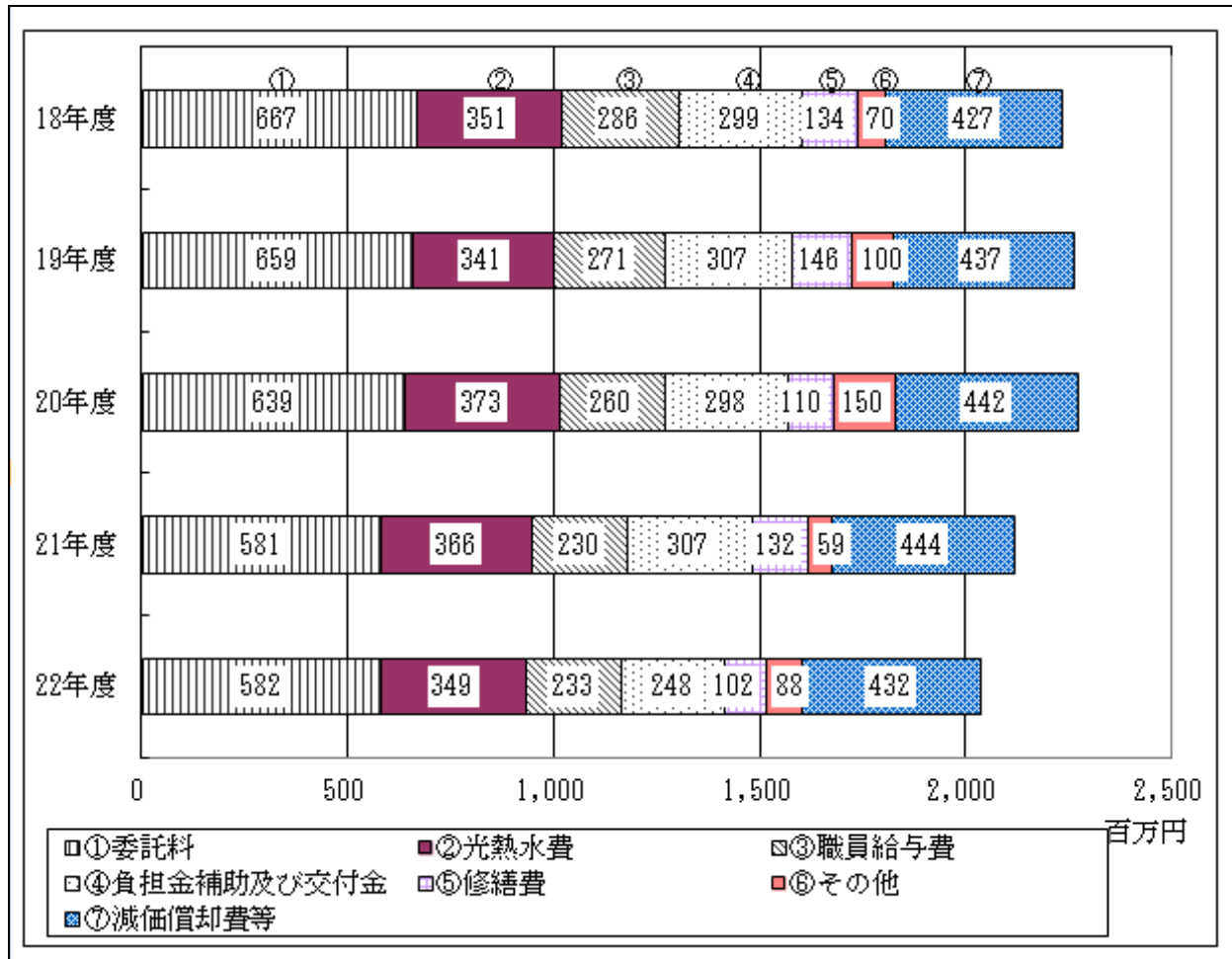
(イ) 国庫補助金 400 万円は、アスベスト改修に対する補助金である。

(ウ) 雑収益 7,100 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,700 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,700 万円、発泡スチロール加工品売却益 800 万円及び立体駐車場に係る株式会社大阪府食品流通センターからの市町村交付金相当額 700 万円等であり、前年度と比較して 200 万円 (3.4%) 増加している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。

【営業費用の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 平成22年度のごみ処理に係る費用は、4億8,300万円であり、主として茨木市ごみ処理施設建設費負担金の減少により、前年度と比較して5,300万円(9.9%)減少している。

【ごみ処理費用の推移】

事業名称等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
廃棄物収集運搬等処理業務	137	134	138	134	137
廃棄物焼却処理業務	103	104	106	49	46
生ごみ高速減容化処理業務	202	202	195	201	202
生ごみ発酵処理物リサイクル処理業 <small>ズケ</small>	—	1	2	4	4
茨木市ごみ処理施設建設費負担金	150	150	150	150	94
合 計	594	590	590	538	483

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

※1：平成21年度における減少は、茨木市のトンあたりの焼却費が11,700円から6,000円に引き下げられたことによるもの。

- (イ) 光熱水費3億4,900万円は、主として電気料金単価の低下等の影響により、前年度と比較して1,700万円(4.6%)減少している。
- (ウ) 負担金補助及び交付金2億4,800万円は、主として茨木市へのごみ処理施設建設費負担金が前年度1億5,000万円から9,400万円に減少したことにより、前年度と比較して5,900万円(19.2%)減少している。
- (エ) 修繕費1億200万円は、修繕工事が減少したことにより、前年度と比較して3,000万円(22.7%)減少している。
- (オ) その他8,800万円が前年度と比較して3,000万円(50.4%)増加しているのは、主に前年度は退職者がいなかったが、今年度は職員1名の退職給与金3,300万円があったことによるものである。

エ 営業外費用について

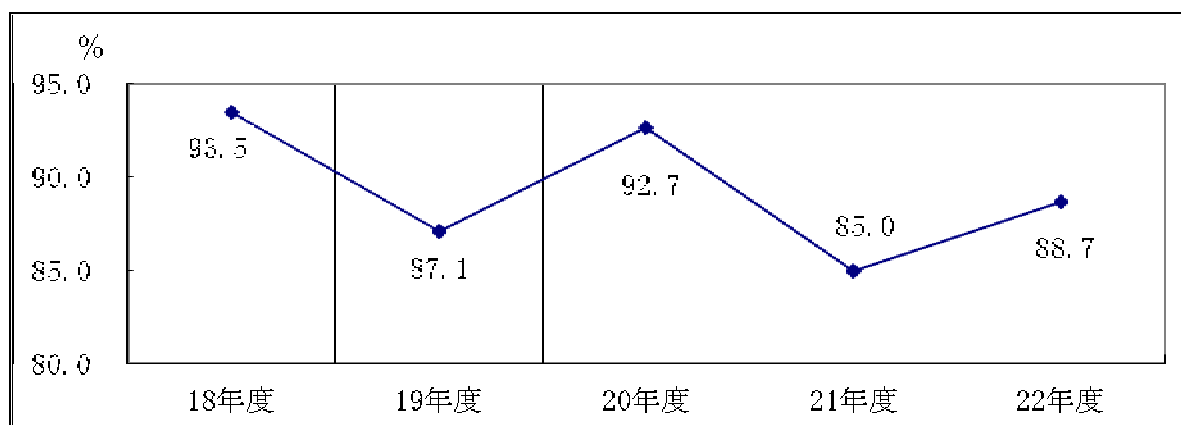
- (ア) 「支払利息及び企業債取扱諸費」900万円は全額、企業債利息である。
- (イ) 雑支出が前年度に比較して1,000万円(99.9%)減少しているのは、前年度は場内業者の破産に伴う過年度未収金の回収不能欠損処理による損失があったためである。

次に、過去5か年間の主な経営分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益比率
	金額	すう勢 比率	$\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100 \right]$
	百万円	%	%	%	%
18年度	1,851	100.0	93.5	82.8	15.5
19年度	1,794	96.9	87.1	79.3	15.1
20年度	1,770	95.7	92.7	78.0	14.7
21年度	1,656	89.5	85.0	78.1	13.9
22年度	1,631	88.2	88.7	80.2	14.3

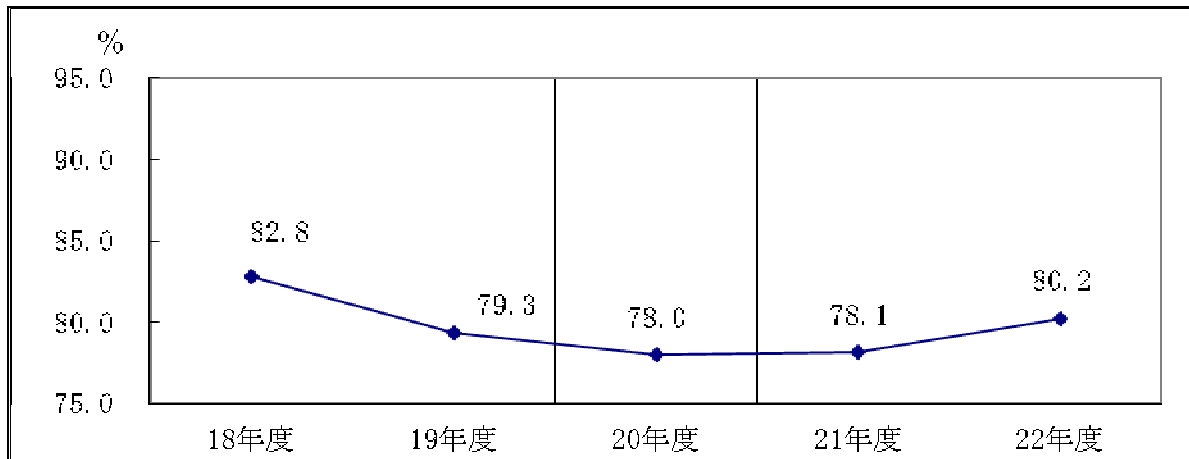
前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率の推移】



総収支比率は、継続して100%を下回る水準となっており、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることを受け低下傾向にある。平成20年度で一時的に増加しているのは、平成18年度から19年度まで一般会計繰入金が35%減額されていたものが、繰入基準どおりに繰入れされたことによるものである。平成21年度は一般会計繰入金が2分の1の予算措置となったこと及び営業収益の低下を受けて、大幅に低下し、85.0%となった。平成22年度においては、営業収支比率の向上に加え、前年度において発生した場内業者の破産に伴う未収金回収不能による損失が発生しなかったことにより、総収支比率が向上した。

【営業収支比率の推移】



営業収支比率は、継続して **100%**を下回る水準となっており、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることを受け低下傾向にある。平成 **21**年度が前年度水準で推移しているのは、前年度と比較して退職者が減少したことによる退職給与金の減少、茨木市への廃棄物焼却処理業務の委託単価の引下げによる委託費の減少等により、営業収益・費用の減少比率がほぼ同水準で推移したことによるものである。平成 **22**年度においては、前年度と比較して修繕費の減少、茨木市ごみ処理施設建設負担金の減少等により、営業収益の減少に増して営業費用が減少したことにより、結果として営業収支比率が向上したものである。

(2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	15,523	91.6	15,849	92.0	△ 326	97.9
有 形 固 定 資 産	15,134	89.3	15,439	89.7	△ 305	98.0
無 形 固 定 資 産	387	2.3	408	2.4	△ 21	94.9
投 資	2	0.0	2	0.0	—	100.0
流 動 資 産	1,417	8.4	1,370	8.0	47	103.4
現 金 ・ 預 金	1,204	7.1	1,143	6.6	61	105.3
未 収 金	179	1.1	182	1.1	△ 3	98.6
そ の 他 流 動 資 産	34	0.2	45	0.3	△ 11	75.4
資 産 合 計	16,940	100.0	17,219	100.0	△ 279	98.4
流 動 負 債	429	2.5	444	2.6	△ 15	96.5
未 払 金	216	1.3	231	1.3	△ 15	93.5
そ の 他 流 動 負 債	212	1.3	213	1.2	0	99.9
負 債 合 計	429	2.5	444	2.6	△ 15	96.5
資 本 金	22,085	130.4	22,095	128.3	△ 10	100.0
自 己 資 本 金	21,584	127.4	21,571	125.3	13	100.1
借 入 資 本 金	501	3.0	524	3.0	△ 23	95.6
剰 余 金	△ 5,574	△ 32.9	△ 5,320	△ 30.9	△ 254	104.8
資 本 剰 余 金	7,123	42.1	7,146	41.5	△ 23	99.7
欠 損 金	12,697	75.0	12,466	72.4	231	101.9
資 本 合 計	16,511	97.5	16,775	97.4	△ 264	98.4
負 債 ・ 資 本 合 計	16,940	100.0	17,219	100.0	△ 279	98.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	22年度当初	当 年 度 増 減 額			減 価 償 却 累 計 額		当 年 度	22 年 度 末
	帳 簿 価 額 (A)	増加額	減少額	差引増減額 (B)	当 年 度 増 減 額	累 計 (C)	減 価 償 却 高 (D)	償 却 未 済 高 (A+B-C-D)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	28,669	133	80	52	408	13,588	—	15,134
土 地	4,493	—	—	—	—	—	—	4,493
建 物 等	24,176	133	80	52	408	13,588	—	10,640
無形固定資産	408	—	—	—	—	—	21	387
投 資	2	—	—	—	—	—	—	2
計	29,079	133	80	52	408	13,588	21	15,523

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 5,200 万円の主な内訳は、青果棟及び水産棟昇降機の改修工事による建物の増加 9,900 万円、冷蔵庫等の耐震改修工事、水産棟電気室の改修工事及び特別高圧受変電設備改修工事による建設仮勘定の増加 3,300 万円、改修前昇降機の除却による減少 8,000 万円である。

(イ) 無形固定資産の償却未済高 3 億 8,700 万円のうち、主なものは鉄道専用側線利用権 3 億 8500 万円である。

(ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

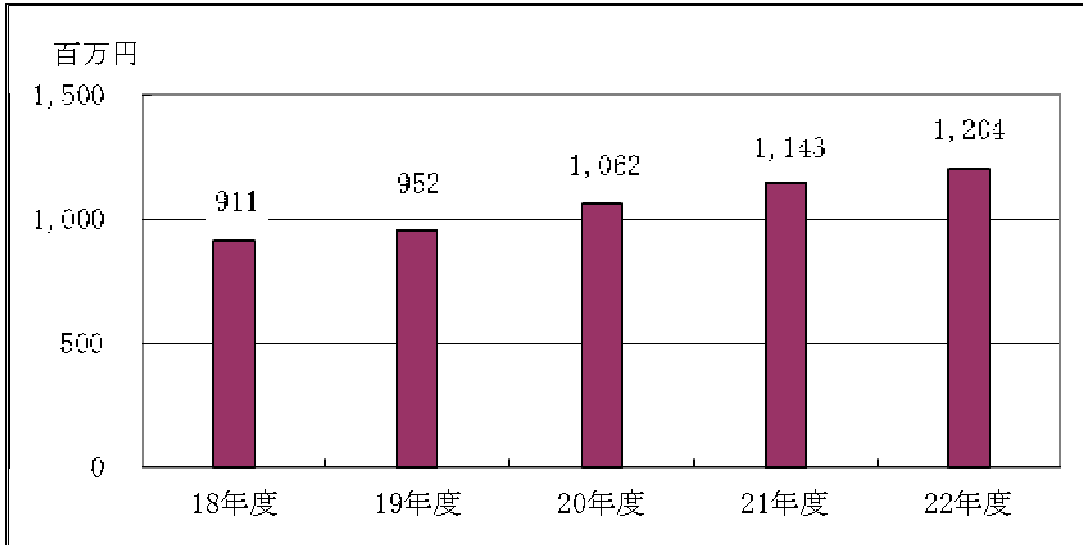
現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区 分	年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \right) \times 100$		%	%	%	%	%
		243.8	220.9	325.7	298.3	322.6

当座比率が前年度に比較して 24.3 ポイント増加したのは、主として、現預金が 6,100 万円増加したこと、茨木市へのごみ処理施設建設負担金が減少したこと等による流動負債(未払金)が 1,500 万円減少したことによるものである。

過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



- (ア) 現金預金 12 億 400 万円は、主として、茨木市へのごみ処理施設建設負担金及び修繕費の減少等からの経常損失改善に伴う収益的収支 2 億 700 万円による増加、建設改良費の支出等 1 億 4,500 万円による減少等により、前年度と比較して 6,100 万円増加している。
- (イ) 平成 22 年度の未収金 1 億 7,900 万円の主なものは、場内業者等の施設使用料 8,000 万円及び電気維持料等にかかる雑収益 5,900 万円である。なお、未収金のうち、5,600 万円は納期到来済みのものであり、廃業した業者への未収金 2,400 万円、その他 3 ヶ月以上滞納がある業者への未収金 600 万円が含まれている。平成 21 年度の未収金 1 億 8,200 万円においては、5,700 万円は納期到来済みのものであり、廃業した業者への未収金 2,100 万円、その他 3 ヶ月以上滞納がある業者への未収金 800 万円が含まれていた。
- (ウ) その他流動資産 3,400 万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 流動負債について

- (ア) 未払金 2 億 1,600 万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主として、茨木市へのごみ処理施設建設負担金 2,800 万円の減少、青果仲卸棟屋根防水改修 2,300 万円の減少、冷蔵庫棟耐震改修工事設計業務 1,500 万円の増加及び特別高圧受変電設備改修工事 1,900 万円の増加したこと等により、前年度と比較して 1,500 万円 (6.5%) 減少している。
- (イ) その他流動負債 2 億 1,200 万円の主なものは、業者等からの預り保証金 1 億 7,800 万円及び預り有価証券 3,400 万円である。

エ 資本金について

- (ア) 自己資本金 215 億 8,400 万円は、一般会計からの企業債元金分受入 (出資金) により、前年度に比較して 1,300 万円増加している。
- (イ) 借入資本金 5 億 100 万円は、すべて企業債の未償還残高であり、企業債の償還により、前年度に比較して 2,300 万円 (4.4%) 減少している。

オ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 71 億 2,300 万円は、国庫補助金等である。水産棟及び青果棟昇降機改修・除却に伴う国庫補助金 2,700 万円の減少及び冷蔵庫棟耐震改修に伴う国庫補助金 500 万円の増加により、前年度と比較して 2,300 万円 (0.3%) 減少している。
- (イ) 欠損金 126 億 9,700 万円は繰越欠損金 124 億 6,600 万円及び当年度純損失 2 億 3,100 万円である。

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

収益的収支での資金剰余は2億700万円であり、経常損失2億3,100万円から資金を必要としない減価償却費等4億3,800万円を除いたものである。

資本的収支での資金不足は1億4,500万円であり、建設改良費の支出1億3,900万円と、企業債償還金3,700万円から一般会計出資金の受入1,300万円等を差し引いた金額の合計である。

収益的収支と資本的収支の合計による当年度の資金収支における運転資金は、主に経常収支の改善により、前年度と比較して6,300万円増加している。

資金運用表

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常損失	231	減価償却費等	432
				消費税等資本的収支調整額	7
		小計	231	小計	438
	合計	231	経常収支での資金剰余	207	
			収益的収支での資金剰余	207	
資本的収支	建設収支	建設改良費	139	建設改良のための企業債発行	14
				国庫補助金収入	5
		小計	139	小計	19
		建設収支での資金不足	121		
	その他収支	企業債償還金	37	一般会計より企業債元金分受入(出資金)	13
		国庫返納金	—		
		小計	37	小計	13
	その他収支での資金不足	24			
	合計	176	合計	31	
	資本的収支での資金不足	145			
運転資金増加額		63			
総計		470	総計	470	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

主に、現金・預金が6,100万円増加したこと及びその他流動資産が1,100万円減少したことにより、流動資産（プラスの運転資金）が4,700万円増加した。一方で、主に、未払金が1,500万円減少したことにより、流動負債（マイナスの運転資金）が1,500万円減少したため、運転資金残高は前年度と比較して6,300万円増加している。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成21年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	1,143	1,204	61	61
未収金	182	179	△3	△3
その他流動資産	45	34	△11	△11
流動資産計	1,370	1,417	47	47
未払金	231	216	△15	15
その他流動負債	213	212	0	0
流動負債計	444	429	△15	15
運転資金残高	926	988	63	63

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債